

令和 6 年度 事業報告

• 法人本部	1
• 障害者支援施設航	5
• 金沢地域活動ホームりんごの森	8
• 地域支援センター	11
• 横浜市釜利谷地域ケアプラザ	14
• 横浜市柳町地域ケアプラザ	18

令和6年度 すみなす会法人本部 事業報告

概説

「すみなす会長期計画」の経営理念に基づき、事業推進に取り組みました。各事業所による会議を経て、毎月理事長が出席する経営会議で各事業所の経営状況並びに運営状況の報告と意見交換を行いました。今後もこれらの取り組みを継続することで、将来を見据えた経営並びに事業の推進力を養っていきます。

また、特に人材の確保が難しいグループホームや入所施設事業については、夜勤専従職員の雇用を進めました。

そして、人材育成の観点から、職員の県内・県外への外部派遣事業を実施し、他法人・事業所に係わる機会を設けることで、職員の視野を広げ、学びを深めました。今後も人材確保と育成の両面から課題を整理し、安定したすみなす会の体制構築に努めます。

「人権啓発推進委員会」では、職員の人権意識の向上に力を入れています。各事業の虐待防止委員が参画し、中心的な役割を担うことで、具体的な人権啓発の取り組みを推進し、法人全職員が「人権」について主体的に考える機会を創出しました。

1 理事会・評議員会の開催

(1) 理事会

回	開催日	議 題
第1回	令和6年 6月6日	(1) 決議事項 第1号議案 令和5年度事業報告及び計算書類等の承認(案) 第2号議案 令和6年度第一次補正予算(案) 第3号議案 規程の改正(案) 第4号議案 第三者委員の選任(案) 第5号議案 定時評議員会の招集(案) (2) 報告事項 理事長及び常務理事の職務執行状況報告について
第2回	令和6年 11月26日	(1) 決議事項 第1号議案 令和6年度上半期事業報告(案) 第2号議案 令和6年度第二次補正予算(案) (2) 報告事項 理事長の職務執行状況報告について
第3回	令和7年 3月25日	(1) 決議事項 第1号議案 令和6年度 第三次補正予算(案) 第2号議案 令和7年度 事業計画(案) 第3号議案 令和7年度 予算(案) 第4号議案 第三者委員の選任(案) 第5号議案 公益通報者保護規程の制定(案) 第6号議案 諸規程の改正(案) 第7号議案 役員賠償責任保険の契約について(案) (2) 報告事項 令和6年度障害者支援施設 航 指導監査等結果報告

(2) 定時評議員会

回	開催日	議 題
	令和 6 年 6 月 25 日	(1) 報告事項 令和 5 年度事業報告 (2) 決議事項 第 1 号議案 令和 5 年度計算書類及び財産目録の承認（案）

2 重点項目

(1) 経営の安定に向けて（経営理念 2）

前年度赤字決算となった事を踏まえて、毎月事業所毎に所属長、課長補佐及び経理担当職員による財務分析会議を実施しました。収入と支出の状況や予算対比等を共有する事で、問題点を早期に発見・共有し運営及び経営状況を把握しました。そして理事長及び管理職・課長補佐が参画している毎月定例の経営会議にて報告し、総合的かつ多角的な意見交換の場としています。

また課長補佐以上の管理職に向けた財務・経営研修を継続して実施し、財務研修では3つの法人の決算書の比較から読み取れる事、経営研修では社会福祉法人と一般企業との目的の違いなどを中心として基本的な学びから実践的な内容及び実技を通じて上記会議等に役立ててきました。

(2) 危機管理対策の継続と強化（経営理念 2）

各事業所職員の代表で構成されたBCP検討プロジェクトでは今年度5回の会議と全事業所参加による2回の通信訓練を実施し、従来からの課題であった事業所毎の災害時の応急備蓄品の整備を完了させました。

備蓄品の選定においては2回の炊き出し訓練を実施し、また非常用のトイレの設置・組み立て訓練も行うことで、今後の課題の洗い出しを行いました。通信訓練では今年度は事業所間の通信を円滑に行う事を目的として実施しました。

また、発災による停電時に利用者の生活に支障が生じない様、LPガスを使用したガス発電機を航に導入しました。発災時に切り替えがスムーズに出来るよう、毎月定例で訓練を行います。今後は他の事業部門への導入に向けた調査・検討から始めます。

(3) 人材育成体制の充実（経営理念 3）

先駆的・魅力的な事業運営をしている県内外の事業所等派遣研修事業を実施しました。派遣先については職員からの希望に合わせて実施し、全員の派遣研修終了後に研修報告会にて、得られた情報・学び・新たな気づき等を共有しました。個人の気づきからの学び、法人経営に関しての調査派遣など、様々な視点から職員の視野を広げ、より活躍してもらえる職員の育成に努めます。

(4) 人権啓発推進委員会の運営（経営理念 3）

各事業所の虐待防止委員が人権啓発推進委員として参画し、それぞれの事業所での取り組み状況等について共有することで、更なる虐待防止への取り組み強化の機会としました。

また、「すみなす会人権宣言」の周知として非常勤職員を含めた全職員が人権宣言に向き合い、「わたしの人権宣言」を掲げるという取り組みを実施。人権研修では金沢公会堂を会場に法人外部の関係者・ご家族の参加を含めた研修を実施しました。職員からは日々の支援の気づきになる話が聞けたと更に前向きに業務に取り組もうという姿勢が見られました。

(5) 福利厚生事業の強化（経営理念 3）

職員自身のライフプランを様々な視点から学べる機会の提供として、ファイナンシャルプランナーから将来の計画（ライフプラン）について学びの機会を作りました。今後も個人の生活がより豊かになることで、安定した生活ができ業務においても意欲的に取り組むことができることを目指します。

(6) 人材採用の強化（経営理念 3）

職員の確保について、様々な媒体を使って募集を続けています。求職者の心理情報や最新の動向情報をより多く持っている業者に協力してもらい、多くの求人者がすみなす会に興味を持ってもらえる方法を模索してきました。新たな業者との契約で少しずつ応募者は増えてきています。

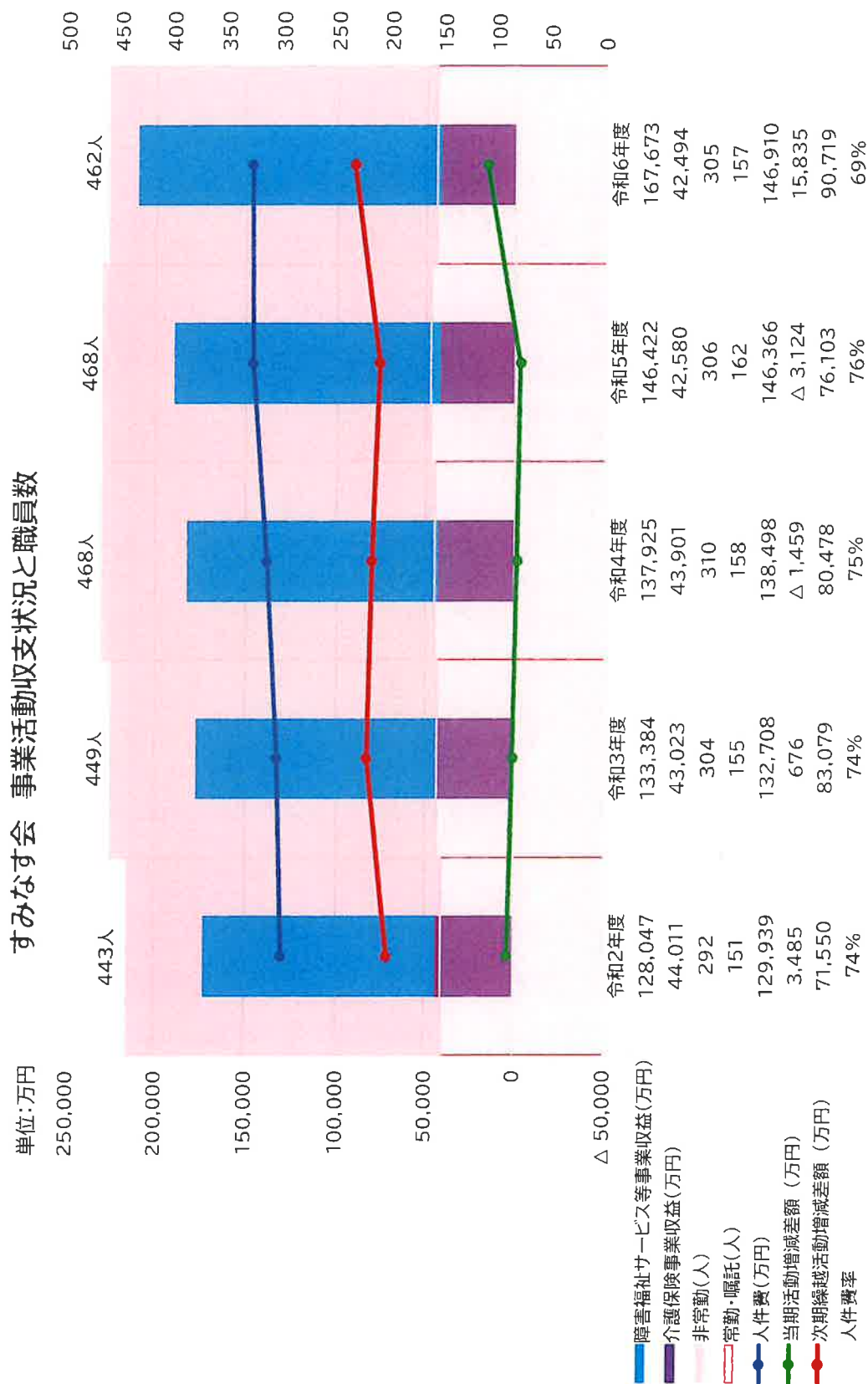
その他、専門職の実習生受入れからの声掛けやすみなす会のアピールなど、現場担当職員との連携も含め、採用の強化を進めてきました。

職員状況（令和7年3月31日）

（単位：人）

	常勤	嘱託	非常勤	合計
法人本部	10	0	1	11
航	47	6	58	111
りんごの森	34	3	64	101
地域支援センター	28	0	96	124
釜利谷地域ケアプラザ	14	1	43	58
柳町地域ケアプラザ	14	0	43	57
合計	147	10	305	462

(参考資料) 過去5年間の決算(事業活動)及び職員数の推移



令和6年度 航 事業報告

概説

今年度は、災害対策、新規支援事業所の開設、人材育成、地域移行支援、そしてデジタル技術の活用に重点的に取り組みました。

災害対策では、停電時の安全確保体制を強化するため、LP ガス発電機を導入しました。また、航日中活動場所の狭隘化の改善を図るため、新規日中支援事業所「マーレ」を開設しました。人材育成では、専門研修や経営視点向上を目的としたプログラムを実施し、職員の支援力向上を図りました。さらに、グループホームでの体験研修を行い、利用者が安心して地域移行を行えるよう進めています。

その他、利用者の楽しみや社会参加の推進を目的に、日帰り・一泊旅行を実施しました。また、利用者へのきめ細かい支援を提供するために、ご家族との懇談会を継続的に実施し、ご家族からの相談にも丁寧に対応しました。これにより相互理解を深め、利用者が安心して生活できる環境を整備するとともに、経営基盤の強化を図りました。

1 重点項目の実施状況

(1) 災害対策の推進（経営理念2）

LP ガス発電機を導入し、停電時の電力体制を強化しました。LP ガス発電機は、利用者の居住ユニット 5 か所、ならびに災害時の本部機能を担う総合事務室や航医務室・職員室を含む 7 か所に設置しました。また、災害時の迅速対応を目指し、発電機の月 1 回の試運転を実施します。

また、法人全体の通信訓練に参加し、BCP（事業継続計画）に基づき、災害時の優先対応事項を再確認しました。さらに仮設トイレの組み立て訓練や簡易発電機の起動訓練なども実施しました。

(2) 新規日中支援事業所の開設（経営理念2・3）

航の日中活動場所の狭隘化を改善するため、4月より日中支援事業所（生活介護事業所 マーレ）を開設しました。また、新規利用者の受け入れを進めるとともに、令和8年度開設予定の分室についても事業運営の検討を進めています。

(3) 人材育成の推進（経営理念3）

強度行動障害のある自閉症スペクトラム障害（ASD）への支援体制を強化するため、社会福祉法人横浜やまびこの里のポルト能見台施設長を講師に招き、支援技術向上研修を実施しました。また、移動介助と腰痛予防を目的とした介護技術研修を行い、職員の支援能力向上を図りました。また、障害福祉部門の組織力向上を目指し、各部署の中核的な役割を担っている課長補佐を対象とした経営的視点向上研修を障害福祉部門合同で実施しました。その他、人権・虐待防止研修を継続し、利用者の権利擁護の視点から日々の支援の充実を進めました。

（４）意思決定支援・地域移行の推進（経営理念１・２）

利用者がグループホームでの暮らしを具体的にイメージできるよう、職員のグループホームでの研修を本年度は、副主任や施設入所職員を対象に実施しました。また、泉区の日中支援型グループホームの視察研修を行い、航利用者の高齢化・重度化に対応した地域移行について検討を進めました。

（５）デジタル技術等活用の推進（経営理念３）

これまで、利用者のトイレや入浴時に必要な移乗介助等について、介護 ICT の導入等をしてきました。次年度に向けて施設内の Wi-Fi 環境を整備し、携帯端末やタブレットを活用した記録業務の効率化を図る取り組みを進めています。

2 令和6年度 航 事業活動収支決算概要

事業活動収支総括表

(単位：円)

	令和6年度	令和5年度	増減	備考
障害福祉サービス等事業収益	733,878,575	623,684,225	110,194,350	報酬改定、加算増、補助金増、マーレ新規増等
経常経費寄附金収益	30,000	40,000	△ 10,000	
サービス活動収益(1)	733,908,575	623,724,225	110,184,350	
人件費	495,737,945	483,905,412	11,832,533	定期昇給、ベースアップ、時給増、社会保険料率増、退職金実行増
事業費	95,898,103	82,714,720	13,183,383	光熱費実行増、マーレ新規増等
事務費	63,955,687	58,121,153	5,834,534	修繕費実行増、マーレ新規増等
減価償却費	38,914,381	38,705,105	209,276	
国庫補助金取崩額	△ 28,765,760	△ 28,385,334	△ 380,426	
サービス活動費用計(2)	665,740,356	635,061,056	30,679,300	
収支差額(1)-(2)=(3)	68,168,219	△ 11,336,831	79,505,050	
サービス活動外収益(4)	11,817,609	8,120,528	3,697,081	退職金取崩実行増
サービス活動外費用(5)	2,315,342	2,825,400	△ 510,058	職員給食費実行減
サービス活動外増減差額(4)-(5)=(6)	9,502,267	5,295,128	4,207,139	
経常増減差額(3)+(6)	77,670,486	△ 6,041,703	83,712,189	

令和6年度の経常増減差額は 前年度△6,042 千円から 77,670 千円へと大幅に増加しました。この増加は、3年ごとの報酬改定や加算額の増加、さらに今年度到新設された生活介護事業所「マーレ」の重度加算や初期加算が要因となっています。

令和 6 年度 金沢地域活動ホームりんごの森 事業報告

概説

今年度は開設 20 周年の節目として地域交流の取り組みに注力し、感謝祭のほかパン作り体験など多くの地域の方々にご参加いただきました。また、障害理解啓発を目的に 8 月には映画「道草」の上映会を行った他、小学校で行う福祉教育の授業にも参画することが出来ました。

その他、職員の自律と活性化を目的に、日中活動支援やショートステイ、相談支援、自立生活支援など、相互に事業の体験を行いました。日頃とは異なる視点や新たな気づきを得たことで事業所全体を総合的に理解できるようになってきています。また、副主任以上の職員は定例会議にて計算書類を基に経営状況を確認することで課題やビジョンの共有につなげています。

1 重点項目

(1) 専門人材育成の推進（経営理念 3）

自閉症スペクトラム（ASD）支援推進指導者を選任し、全体研修と実務研修を行いました。全体研修では知識や経験の少ない職員が多いため、ASD に関する基礎理解や障害特性に基づく支援の重要性に重点をおき、年間 4 回にわたって講義とグループワークを行いました。職員は研修を通して適切な ASD 支援の共通認識を図ることが出来ました。また、実務研修ではりんごの森日中活動班に所属している 3 名の ASD 利用者とその支援者（職員）チームに対し、支援の調整や導入研修を 2 ヶ月の期間で週 1 回程度行いました。各チームの職員では、改めて根拠のある専門的支援の重要性を認識し、スキルの向上につなげる取り組みが図られています。

(2) 組織力の向上（経営理念 3）

職員一人ひとりがりんごの森の事業内容の理解と自らの役割を再認識することを目的に、常勤職員等 31 名が自ら経験のない事業での体験をそれぞれ 2 日間行いました。体験した職員からは日頃から複眼的な視点が求められると感じたとの感想がありました。また、りんごの森の財務分析については毎月管理職等と事務職員で行っているほか、定例会議にて副主任以上の職員は計算書類を基に経営状況を確認しています。

(3) 地域交流事業・啓発活動の推進（経営理念 1）

りんごの森感謝祭を 9 月に開催し、608 名の参加がありました。日頃より保育園や八景小学校との交流を進めていたことも影響し、集客に繋がりました。2 月には開設 20 周年記念イベントとして、パン作り体験を開催し、地域児童 21 名の参加があり、楽しまれていました。

また、2 月には西富岡小学校の依頼を受けて福祉教育の授業に利用者と職員が参加し、ふれあいを通して互いに認め合うことの大切さを生徒に伝えることが出来ました。

その他、今年度よりベーカリー班（製パン）を中心にInstagramへの投稿を始めており、事業所を広く知ってもらうきっかけとして、今後も充実させていきます。

（４） 新規事業についての検討（経営理念２）

今後の日中活動における利用ニーズを把握するため金沢支援学校との意見交換を 12 月に行いました。生活介護サービスが適当と思われる生徒が各学年で 20 名超存在する中で自閉スペクトラム症（ASD）が約半数を占めているとの報告がありました。また、市内の日中活動事業所を集めた意見交換では、送迎サービスの提供がないと新規利用者の受け入れが厳しくなっているという報告もあります。新規事業所の検討については、今後も教育機関や地域の事業所の状況把握に努めながら進めます。

（５） 大規模災害及び感染症への取り組み（経営理念２）

BCP（事業継続計画）について、大規模災害と感染症対策に関する委員会を編成し、各委員会で BCP の確認と必要な更新を行いました。1 月には有事を想定した机上での訓練を行いました。発災から復旧までの間の具体的な行動や各役割の働きを書き出す中で、重要な点や欠けている点に気づくことが出来ました。しかし、初めての取り組みで訓練に慣れていないため、当面は繰り返し訓練する必要があります。また、相談支援の登録者等への安否確認やその役割分担について整理を行い、BCP に盛り込みました。

（６） 相談支援事業の推進（経営理念３）

金沢区基幹相談支援センターでは、毎月定例でのカンファレンスを実施し、区役所や精神障害者生活支援センターと共に個別の相談ケースについて課題解決に向けた意見交換を行いました。また、相談支援専門員だけでは支援が難しいとバックアップを依頼されたケースについては、支援方法や介入の仕方についてともに検討し、適宜協働しました。その他、金沢区障害者地域自立支援協議会では勉強会を実施し、報酬改定の内容や緊急時の対応方法など相談支援専門員にとって必要な情報や知識の向上を図りました。

（７） 独自事業（区との連携事業）の推進（経営理念１）

今年度も「親子 DE 将来あんしん講座」を開催。終活や障害のある方の暮らし、ひきこもりの方の生活設計など、昨年度に引き続き関心の高いテーマに絞って開催しました。第 4 回の成年後見制度については 4 名の弁護士や司法書士等の講師を招き、後見活動の実際についての説明とグループに分かれて意見交換を行いました。

「親子 DE 将来あんしん講座」実施内容

	実施日	テーマ	講師
①	6月13日	「今から考えよう私のエンディング～事例を通して～」講演	(株) つながり 神馬幸子氏 ほか
②	8月29日	「道草」映画上映会	穴戸大裕監督
③	10月19日	「暮らし」講演&座談会	当事者及び支援者
④	12月10日	「成年後見制度」講演&座談会	弁護士 小島愛斗氏ほか
⑤	1月30日	「ひきこもりのライフプラン」講演&座談会	ファイナンシャルプランナー 村井英一氏

2 令和6年度 金沢地域活動ホームりんごの森 事業活動収支決算概要

事業活動収支総括表

(単位：円)

	令和6年度	令和5年度	増減	備考
障害福祉サービス等事業収益	341,659,044	265,443,294	76,215,750	報酬改定による増
就労支援事業収益	19,350,569	21,195,856	△ 1,845,287	売上減少による減
経常経費寄附金収益	350,000	2,030,000	△ 1,680,000	大口寄付金の減少による減
サービス活動収益(1)	361,359,613	288,669,150	72,690,463	
人件費	214,995,074	202,656,266	12,338,808	加算取得のための人員配置による増
事業費	30,274,165	26,965,353	3,308,812	給食費・水道光熱費等の上昇による増
事務費	48,199,007	43,551,482	4,647,525	採用手数料、業者委託費の上昇による増
就労支援事業費用	18,382,729	20,948,298	△ 2,565,569	売上減少にともなう仕入減少による減
減価償却費	13,111,829	15,541,760	△ 2,429,931	
国庫補助金取崩額	△ 8,486,476	△ 11,021,212	2,534,736	
サービス活動費用計(2)	316,476,328	298,641,947	17,834,381	
収支差額(1)-(2)=(3)	44,883,285	△ 9,972,797	54,856,082	
サービス活動外収益(4)	11,494,540	8,572,793	2,921,747	退職金支払いによる増
サービス活動外費用(5)	2,067,850	2,091,750	△ 23,900	
サービス活動外増減差額(4)-(5)=(6)	9,426,690	6,481,043	2,945,647	
経常増減差額(3)+(6)	54,309,975	△ 3,491,754	57,801,729	

経常増減差額が前年比 57,801 千円の増となった要因は、令和6年度障害福祉サービス等報酬改定による新設の加算取得等により、障害福祉サービス等事業収益が前年比 76,215 千円増となったことにあります。

令和6年度 地域支援センター事業報告

概説

現在 13 か所のグループホーム運営、ヘルパー派遣、並びに横浜市障害者後見的支援室の運営を行っています。

グループホームの安定的な運営を行うため、支援量の多いグループホームについては、夜間複数名の支援を継続して行っています。また、アセスメントシートの見直しを行い、意思決定支援の推進を図りました。

ケアステーション心海（ヘルパー事業所）ではガイドヘルパー養成研修等を実施し、ヘルパーの獲得やスキルアップに向けて取り組みました。

後見的支援室帆海では、地域に暮らす障がいのある方が、将来に向けて考えられるように、関係機関への制度周知や登録者同士の懇談会等を実施しました。

1. 重点項目

（1）グループホーム（共同生活援助事業）の支援の充実と安定的運営（経営理念2・3）

現在、13 か所のグループホームにおいて 68 名の利用者が生活していますが、高齢化・重度化により支援量が増加している傾向にあります。

入居利用者が安心して生活できるように、夜間の複数名体制での支援を継続して行ったり、通院対応をしやすいように公用車を1台増車しました。夜間支援の安定化と経営の安定化を図るため、居宅介護や重度訪問介護の導入を検討しましたが、利用者ニーズとのマッチングやヘルパーを継続的に確保することの難しさから実施に至りませんでした。

また、利用者の希望や意向を適切に把握した上で個別支援を提供できるように、アセスメントシートの見直しを行いました。次年度は、改訂したアセスメントシートを用いて、利用者の意思決定に配慮した個別支援計画の作成に繋げていきます。

また、災害時にホームに滞在する職員が主体的に行動できるように、定期的な避難訓練に加えて、IP 無線を使った通信訓練を実施したり、炊き出し訓練を行ったりしました。次年度も、BCP（事業継続計画）の見直しを行いながら、グループホームに入居する利用者が安心して暮らせるように取り組んでいきます。

（2）ケアステーション心海（ヘルパー派遣事業）の拡大（経営理念2・3）

ケアステーション心海では、登録ヘルパーの増員に努めるとともに、国事業である行動援護事業の拡充を図るため、移動支援として活動している登録ヘルパーに対して積極的に行動援護従業者養成研修の受講を勧めると同時に、移動支援から行動援護への切り替えを図ることで、稼働実績を大幅に伸ばすことができました。

また、単独勤務が多くなるヘルパーに対して定期的な研修を実施し、ヘルパー間での情報交換や相談を行える環境を作ることで、日々の業務に対して安心して取り組めるようにしました。

10月に知的障害者ガイドヘルパー養成研修を実施し、10名の受講者があり、1名が心海への登録に繋がりました。ヘルパーの獲得に向けて、次年度も実施していきます。

（3）金沢区障害者後見の支援室・帆海の普及啓発（経営理念1）

障害のある方の将来について、見守りをしながら一緒に考えていく横浜市独自の後見の支援制度の周知を行うために、区内の地域ケアプラザや民生委員児童委員協議会等へ情報提供を行いました。関係機関からの相談を受ける中で、現在の登録者は104名となりました。

登録者との面談を主に担当するあんしんキーパーについては、積極的に研修等に参加してもらいながら、丁寧に意向を聞き取ることに繋がりました。

登録者をはじめとした関係者向けに「集う会」を実施しました。7月に地域の団体による演奏会、11月に後見の支援制度の勉強会、1月に登録者や家族同士の懇談会を実施し、制度について学び、登録者同士の交流を図りました。

次年度も、制度を知ってもらいながら地域の見守りの輪を広げていくために、関係機関等に制度周知を図ったり、登録者や地域のあんしんキーパー等との懇談会・勉強会を開催していきます。

（4）地域支援センター内の人材育成の強化（経営理念3）

地域支援センターにおける組織作り、人材育成の強化を図るために、主任を中心とした委員会運営を進めました。各職員が委員会の目標達成に向けて、主体的に取り組むことができました。

委員会	令和6年度の実施内容
防災	各グループホームでの避難訓練の実施、地域支援センター内でのBCP（事業継続計画）の見直し、通信訓練に向けた取り組みを実施しました。また、センター内での通信訓練・炊き出し訓練を実施しました。
研修	資格研修をはじめとした外部研修の派遣および、センター内での研修体系の作成を行いました。次年度は、研修体系に沿って、研修派遣を進めていきます。
虐待防止・身体拘束等の適正化	虐待防止マニュアルの周知及び委員会の定期開催と職員への周知を行いました。また、集合形式での虐待防止研修を実施したり、職員セルフチェックリストを実施したりしました。次年度は、これまでの活動に加え、ハラスメントに関する研修を実施する予定です。
業務改善	意思決定支援を推進するためにアセスメントシート様式を変更し運用開始までに至りました。また、職員の事務作業内容の見直しを図りました。
事業担当	これまでのグループホーム旅行の実施方法を振り返りと見直しを行い、これまで通りのグループホーム単位の旅行だけでなく、行先別の合同旅行を企画・実施しました。

2. 令和6年度 地域支援センター 事業活動収支決算概要

事業活動収支総括表（3事業の合計）

（単位：円）

	令和6年度	令和5年度	増減	備考
障害福祉サービス等事業収益	478,616,253	454,403,491	24,212,762	区分上昇、重度加算算 定開始、夜間支援加 算、処遇改善加算
経常経費寄附金収益	0	0	0	
サービス活動収益計（1）	478,616,253	454,403,491	24,212,762	
人件費	344,617,016	334,410,870	10,206,146	定期昇給、非常勤職員 賃金上昇
事業費	81,246,984	82,042,098	△795,114	R5 歩海移転
事務費	22,971,169	26,589,863	△3,618,694	R5 歩海移転
減価償却費	2,854,987	2,984,593	△129,606	
国庫補助金取崩額	△1,250,801	△1,443,314	192,513	
サービス活動費用計（2）	450,439,355	444,584,110	5,855,245	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	28,176,898	9,819,381	18,357,517	
サービス活動外収益（4）	1,482,257	539,012	943,245	
サービス活動外費用（5）	20,000	1,000	19,000	
サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	1,462,257	538,012	924,245	
経常増減差額(3)+(6)	29,639,155	10,357,393	19,281,762	

収益が多かったのは、利用者の区分が上がったことに加えて、重度加算（初期加算）算定開始によるものが大きかった。前年度に比して、事業費・事務費が抑えられているのは、令和5年度にグループホーム歩海の移転があり、一時的に支出が多かったことによるもの。

令和 6 年度 釜利谷地域ケアプラザ 事業報告

概説

団塊の世代が後期高齢者となる 2025 年を目前に控え、ケアプラザの役割はますます重要になっています。そうした中で、各部門の機能強化に加え、ケアプラザ全体としての連携体制の充実に向けた準備を進めました。部門の枠を越え、すべての事業が一体感をもって取り組める体制の構築を推進するため、全職員による「釜利谷地域ケアプラザ見学ツアー」を企画開催しました。また「災害時の対応」や「詐欺被害」などの地域課題について関係機関と意見を交わす「地域ケア会議」へケアプラザの全事業部門が参加しました。さらにデイサービスのイベント等へ他部門も協力し、ケアプラザ全体で一体的な取り組みを進め、地域に貢献できる体制づくりに努めました。

委託部門においては、認知症への理解促進や認知症当事者・家族の交流を目的に、月 1 回認知症カフェ「かまりやサロン」を継続開催し、9 月には「カフェ・ドゥ・アミー」で開催することで、障害部門との連携をしました。1 月には新年会として本格的な茶道体験を取り入れ、参加者から大変好評を得ることができました。

デイサービスにおいては、家族会の開催やプログラムの見直しなどを行い、サービスの質向上に取り組みました。「やまゆり」からの利用者移行もあり、年間利用者数は目標である 1 万人を超える成果を上げました。しかしながら、下半期には入院や施設入所などによる利用終了が相次ぎ、利用者数は減少傾向となりました。

1. 重点項目

(1) 大規模災害への取り組み（経営理念 2）

釜利谷地域ケアプラザは土砂災害警戒区域に位置していることから、大規模災害発生時における被害を想定した訓練を航や法人本部と連携して行い、災害時における協力体制の確認を行いました。各部門においては、災害時に想定される被害状況に応じた訓練を行い、利用者の安全確認の手段や対応方法についての確認と共有を進めました。あわせて、災害時に必要となる食料品や医薬品などについて整備を進めました。

(2) 人材と組織の育成に向けた取り組み（経営理念 1・2・3）

ケアプラザ職員としての役割や機能に対する意識の統一と意識改革の基盤づくりを進めるとともに、専門職としての自己研鑽を促し、組織の一員であるという自覚を持って広い視野で業務を遂行できるよう取り組みました。

「認知症介護実践者研修」など計画的な研修の受講と、学んだ内容の職員間での共有を通じて、事業所全体のサービスの質の向上を図りました。また、部門やケアプラザの枠を超えた合同会議を開催し、職員同士の連携と協力体制の強化を進めました。

(3) デイサービスの経営改善に向けた取り組み（継経営理念 1.2.3）

デイサービスでは、日々平均 29 名を目標に、経営の安定化に向けた取り組みを継続しました。釜利谷ならではの特色を活かし、イベントやプログラムの充実を図ることで「毎日来ても楽しいデイサービス」の実現に努めました。具体的には、竹の子広場までの歩行訓練をはじめ、利用者の個性や主体性を引き出すためのグループワーク形式による回想法、全員参加型のおやつ作りなど、参加意欲を高める活動を行いました。また、日々の活動の様子については、広報紙・Instagram・ホームページ等を通じて積極的に情報発信を行い、ご家族やケアマネジャー等への情報提供に努めました。あわせて、利用者やご家族のニーズ把握にも努めました。

在宅介護の継続を支援するためには、利用者のみならずご家族へのサポートも重要と考え、日ごろから寄り添う姿勢を大切にしてきました。その一環として 10 月には「家族会」を開催し、介護に関する悩みや課題の共有、適切な声かけ方法の紹介など、日々の介護に役立つ情報交換の場を提供しました。

職員による利用者への対応や言動を見直す機会を設け、利用者がより居心地よく過ごせる環境づくりに取り組むとともに、職員の業務内容や役割分担の見直しを実施し、業務の効率化および経費削減を推進しました。

	延べ利用者数	前年度比	平均利用者/日
通所介護事業	10,057 人 (9,598 人)	459 人増	28.1 人 (26.7 人)

() 内は前年度

(4) 地域への取り組み（経営理念 1）

- ① 『かまもりホルダー（見守りホルダー）』事業の継続や、地域防災訓練、お祭りなどの地域行事への参加を通じて、地域の一員として協力し合える関係づくりを継続しています。
- ② ケアプラザの場所や活動を十分に認知されていないという課題に対し、全事業協力のもと『釜利谷地域ケアプラザ見学ツアー』を開催しました。各事業の紹介や館内見学、給食の試食等を通じて、地域住民にとってケアプラザがより身近な存在となるよう取り組みました。

(5) 地域活動交流事業（経営理念 1・2）

今年度の目標である「地域の誰もが、利用したくなる・集いたくなる・気軽に“困っている”と声をあげていただけるような施設づくり」を元に、各事業を行いました。住民が主体的に活躍できる場の提供にも力を入れ「釜利谷の歴史講座」と「楽譜が読めたらいいな」では地域の方を講師として活躍できる機会を創出しました。

さらに、障がい児者向けの取り組みとして「かまりやボランティアポイント“ひこうき”」を継続的に実施し、障がいがある方でも自信を持ってボランティア活動に参加できるような場をつくりました。

(6) 地域包括支援センター事業（経営理念 1・2）

総合相談では介護保険申請に関する相談をはじめ、虐待、消費者被害、成年後見制度に関する相談が多くありました。介護予防事業や医療講演会については、5 年ぶりに JA 横浜金沢支店を会場として開催し、ケアプラザから遠い地域の住民からの申し込みも多数ありました。

地域ケア会議は個別支援を扱う「個別レベル」を 1 回、地域課題に焦点を当てた「包括レベル」を 2 回開催し、民生委員・介護・地域・行政などの支援者に加え、警察・司法書士・横浜市消費生活支援センターなど専門的な立場の方々も参加し、地域の課題に対して取り組めることの意見交換や情報共有を行いました。

総合相談件数

	電話・その他	来所	訪問	合計
令和 6 年度	2,085	378	197	2660
令和 5 年度	2,159	337	207	2,703
増減	△74	41	△10	△43

(7) 生活支援体制整備事業（経営理念 1・2）

これまで関わりの少なかった地域を中心に地域サロンや活動の訪問を行い、住民と顔の見える関係づくりと相談しやすい体制の構築に努めました。地域で住民から寄せられた相談や情報については、ケアプラザ内で共有・連携し、必要な支援につなげました。

地域支援者や団体とのネットワークづくりの一環として、オンラインによる情報交換の場「Zoom であれこれ」を開催しました。加えて、活動経費に関する助成金の案内や申請手続きの補助も行うことで、地域活動の継続・発展を支援しました。

住民主体の活動に関する情報冊子「かまりやみんなの活動情報」、地域商店を紹介する「かまりやみんなのお買い物情報」を更新し、民生委員やケアマネジャー等へ配布しました。これにより、地域住民の生活支援や介護予防活動の推進に貢献しました。

(8) 居宅介護支援事業（経営理念 1）

病気や認知症になっても地域の一員として住み慣れた家でその人らしい生活が継続できるよう、介護を受ける本人のみならず、介護する家族への支援にも注力しました。

年々介護者のストレスが深刻化しているケースが増加しており、家族からの電話相談も多く寄せられました。家族の話を傾聴しつつ、介護の継続が可能な状態かを共に考え、介護者・利用者双方が共倒れしないための支援策を提案しました。また、権利擁護や虐待防止の観点から、利用者と同居家族、介護者との関係性が悪化しリスクが高まったケースでは、デイサービス、地域包括支援センター、区役所と密に連携し、迅速な対応に努めました。

【居宅介護支援事業の状況】

介護ケアプラン作成数（要介護 1～5）	1388 件（前年度比 14 件）
介護予防ケアプラン作成数（要支援 1～2）	427 件（前年度比 107 件）

2 令和6年度 釜利谷地域ケアプラザ 事業活動収支決算概要

事業活動収支総括表

(単位：円)

	令和6年度	令和5年度	増減	備考
介護保険事業収益	202,471,056	189,113,299	13,357,757	報酬改定、利用者増、ケアプラン件数増、指定管理料の増
サービス活動収益計(1)	202,471,056	189,113,299	13,357,757	
人件費	148,131,603	142,713,284	5,418,319	定期昇給、時給増、職員充足実行増
事業費	22,448,710	21,112,471	1,336,239	光熱費、給食費実行増等
事務費	30,557,791	28,907,779	1,650,012	LED照明工事による修繕費実行増等
徴収不能額	16,704	0	16,704	デイ利用料金
減価償却費	1,280,237	1,626,110	△ 345,873	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 71,143	△ 78,659	7,516	
サービス活動費用計(2)	202,363,902	194,280,985	8,082,917	
サービス活動増減差額(3)＝(1)－(2)	107,154	△ 5,167,686	5,274,840	
サービス活動外収益計(4)	1,123,034	869,762	253,272	
サービス活動外費用計(5)	633,675	580,650	53,025	
サービス活動外増減差額(6)＝(4)－(5)	489,359	289,112	200,247	
経常増減差額(3)＋(6)	596,513	△ 4,878,574	5,475,087	

介護保険事業増収の要因として、デイサービス利用者増に加えて、委託部門において欠員が発生していた10か月分の委託費の返還が半額になった点が影響している。経常増減差額はわずかにプラスとなったが、前年度がマイナスだったため、経常増減差額は5,478千円と大きく改善した。

令和6年度 柳町地域ケアプラザ 事業報告

概説

柳町地域ケアプラザは、福祉保健活動の拠点として、各地区で健康づくりや介護予防講座、認知症サポーター養成講座の開催、移動販売の支援等を行いました。また、地域の総合相談窓口として様々な相談に寄り添い、支援を行ってまいりました。

15周年を記念して開催した「柳町ふれあい感謝祭」は、例年より規模を拡大して実施し、お子様から高齢の方々まで、200人を超える多くの来館者にご参加いただきました。ケアプラザの存在を広く知っていただく貴重な機会となりました。

デイサービスでは、季節の行事やサプライズイベントを取り入れ、多くの利用者にご利用いただけるよう積極的にお声がけを行い、年間利用者総数 10,000 人を超える実績となりました。次年度も「また来たい」と思ってもらえるようなデイサービスの提供に努めてまいります。

1 重点項目の実施状況

(1) 大規模災害を想定した対策（経営理念2）

年2回防災訓練を実施し、また地域開催の津波避難施設訓練に参加し、簡易トイレの組み立てや放水訓練に携わり、職員の防災意識を高めました。

BCP（事業継続計画）委員会を中心に、事業所内の必要物品の整備を進めました。また、研修を実施し、BCPの意義、事業所のBCP冊子確認、継続運営に関する流れ等を確認・共有しました。

(2) 人材育成の充実（経営理念3）

虐待防止研修では、グループワークを取り入れ、多職種で意見交換を行い、様々な視点での考えや思いを共有し、職員ひとり一人のスキルアップにつなげました。

また、釜利谷地域ケアプラザの各部門との合同会議では、事業所を超えた意見交換・情報共有等によりお互いを高めあいました。今後も継続して行っていきます。

(3) 経営の安定（デイサービス事業）（経営理念2・3）

通所介護は、ご利用者やご家族、ケアマネジャーに興味・関心をもってもらえる企画や取り組みを多数実施し、利用者数増に繋げることができました。年間利用者総数 10,000 人を超え、日々平均 28.2 人でした。一方、認知症対応型通所介護は、年間 2,574 人、日々平均 7.2 人、厳しい経営状況となりました。

階段昇降機“らく段”については、利用相談等あり調整したケースはあったものの、実際の利用にはつながりませんでした。しかし、ケアマネジャーに関心をもつていただく機会となり、当事業所が色々と取り組んでくれていると、好印象を持っていただきました。

(単位：人)

	年度	延利用者数	平均利用者/日	定員/日
通所介護事業	令和6年度	10,087	28.2	30
	令和5年度	9,485	26.3	
	増減	602	1.9	
認知症対応型通所介護	令和6年度	2,571	7.2	10
	令和5年度	2,651	7.4	
	増減	△80	△0.2	

(4) 地域活動交流事業（経営理念1・2）

約1年間コーディネーターが不在であったため、自主事業の「団体交流会」や「金沢区の歴史を学ぶ会」等については実施を見合せました。しかし多くのボランティアの皆様の協力を得られたことで、自主事業1回あたりの参加人数は微増しました（令和6年9.2人、令和7年9.8人）。貸館状況については、件数・延べ利用人数ともに減少したものの、団体利用での利用人数は令和5年3,124人（585件）に対し、令和6年3,259人（549件）と増加しました。

【令和6年度】

自主事業開催数	83回（前年度比△13回）	延べ820人（前年度比△66人）
貸館状況	959件（前年度比△79件）	延べ5,734人（前年度比△26人）

(5) 地域包括支援センター事業（経営理念1・2）

相談業務では、介護保険の申請のみならず、医療機関、民生委員・児童委員、金融機関等からの相談、認知症やインフォーマルサービスに関する相談がありました。必要に応じて関係機関と連携し支援を行いました。また、他県で単身生活を営む親が入院し在宅が厳しくなり入所をどうするか等、区内の家族からの相談が多くみられ、特別養護老人ホーム等の情報提供を行いました。

【総合相談件数】

	電話・その他	来所	訪問	合計
令和6年度	906	292	100	1,298
令和5年度	1,052	254	112	1,418
増減	△146	38	△12	△120

(6) 生活支援体制整備事業（経営理念1・2）

積極的に地域に出向き、インフォーマル資源、地域団体把握の拡充に努めました。また、金沢区内にある2つの大学との連携を視野に、各大学のボランティア支援室担当者等からヒヤリングを行い、現在の学生ボランティア状況等を把握しました。地域と学生が繋がりやすくなるよう、今後地域の方の意向確認を行い、つなぎ役として努めてまいります。

(7) 居宅介護支援事業（経営理念1・2）

地域包括支援センターからの依頼に積極的に対応し、前年度より受入件数は増加しました。訪問・モニタリングを継続的に行い、ご利用者、ご家族の思いや希望に寄り添うことで多くの方から信頼を得られています。研修や事例検討会にも参加し、スキルアップに努めました。

【居宅介護支援事業の状況】

●一人当たりの担当件数の上限は介護・予防合わせて 39件 ●1 か月あたりの上限件数は 148件

介護ケアプラン作成数（要介護1～5）	1,243件（前年度比 53件）
介護予防ケアプラン作成数（要支援1～2）	393件（前年度比 41件）

2 令和6年度 柳町地域ケアプラザ 事業活動収支決算概要

事業活動収支総括表

（単位：円）

	令和6年度	令和5年度	増減	備考
介護保険事業収益	222,476,986	209,486,382	12,990,604	通所7,600千円増、指定管理追加修繕費等
経常経費寄付金収益	100,000	60,000	40,000	感謝祭時の寄付金
サービス活動収益計(1)	222,576,986	209,546,382	13,030,604	
人件費	157,063,113	159,333,889	△ 2,270,776	地域交流コーディネーター10か月欠員
事業費	22,839,023	22,745,411	93,612	
事務費	35,359,744	28,336,311	7,023,433	指定管理LED化4,400千円、電話設備工事1,000千円等
減価償却費	6,627,214	8,653,966	△ 2,026,752	
国庫補助金取崩額	△ 4,839,906	△ 6,358,523	1,518,617	
サービス活動費用計(2)	217,049,188	212,711,054	4,338,134	
サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	5,527,798	△ 3,164,672	8,692,470	
サービス活動外収益計(4)	1,914,611	2,381,081	△ 466,470	
サービス活動外費用計(5)	654,080	689,160	△ 35,080	
サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	1,260,531	1,691,921	△ 431,390	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	6,788,329	△ 1,472,751	8,261,080	

経常増減差額は6,788千円、前年度比8,261千円増で、通所介護の増収や指定管理部門の追加修繕費等の収入が大きかったことによります。デイサービスは引き続き、平均利用者数29人を目指し利用者数増に努めていきます。

法人単位資金収支計算書
(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	430,347,684	424,948,042	5,399,642	
	就労支援事業収入	19,600,000	19,350,569	249,431	
	障害福祉サービス等事業収入	1,665,925,260	1,676,738,764	△ 10,813,504	
	借入金利息補助金収入	132,480	132,480	0	
	経常経費寄附金収入	550,000	693,000	△ 143,000	
	受取利息配当金収入	60,500	266,048	△ 205,548	
	その他の収入	29,099,825	28,801,835	297,990	
	事業活動収入計(1)	2,145,715,749	2,150,930,738	△ 5,214,989	
	支出				
事業活動による収支	人件費支出	1,489,304,615	1,478,120,589	11,184,026	
	事業費支出	261,622,600	256,977,885	4,644,715	
	事務費支出	227,311,875	222,662,412	4,649,463	
	就労支援事業支出	19,600,000	19,947,363	△ 347,363	
	支払利息支出	132,480	132,480	0	
	その他の支出	8,300,000	5,705,467	2,594,533	
	流動資産評価損等による資金減少額		16,704	△ 16,704	
	事業活動支出計(2)	2,006,271,570	1,983,562,900	22,708,670	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	139,444,179	167,367,838	△ 27,923,659	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	9,975,000	9,970,840	4,160	
	施設整備等収入計(4)	9,975,000	9,970,840	4,160	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	5,780,000	5,780,000	0	
施設整備等による収支	固定資産取得支出	35,733,500	35,748,728	△ 15,228	
	施設整備等支出計(5)	41,513,500	41,528,728	△ 15,228	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 31,538,500	△ 31,557,888	19,388	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	6,100,630	9,996,430	△ 3,895,800	
	その他の活動による収入		274,726	△ 274,726	
	その他の活動収入計(7)	6,100,630	10,271,156	△ 4,170,526	
	支出				
その他の活動による収支	積立資産支出	14,012,000	13,171,160	840,840	
	その他の活動支出計(8)	14,012,000	13,171,160	840,840	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 7,911,370	△ 2,900,004	△ 5,011,366	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	99,994,309	132,909,946	△ 32,915,637	
前期末支払資金残高(12)		577,222,990	577,222,990	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		677,217,299	710,132,936	△ 32,915,637	

法人単位事業活動計算書
(自) 令和 6年 4月 1日(至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	424,948,042	425,807,628	△ 859,586
	就労支援事業収益	19,350,569	21,195,856	△ 1,845,287
	障害福祉サービス等事業収益	1,676,738,764	1,464,223,339	212,515,425
	経常経費寄附金収益	693,000	2,313,000	△ 1,620,000
	サービス活動収益計(1)	2,121,730,375	1,913,539,823	208,190,552
	費用			
	人件費	1,469,106,379	1,463,668,309	5,438,070
	事業費	256,977,885	249,166,173	7,811,712
	事務費	222,662,412	208,412,678	14,249,734
サービス活動外増減の部	就労支援事業費用	18,382,729	20,948,298	△ 2,565,569
	減価償却費	63,010,336	67,725,910	△ 4,715,574
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 43,414,086	△ 47,287,042	3,872,956
	徴収不能額	16,704		16,704
	サービス活動費用計(2)	1,986,742,359	1,962,634,326	24,108,033
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	134,988,016	△ 49,094,503	184,082,519
	収益			
	借入金利息補助金収益	132,480	154,560	△ 22,080
	受取利息配当金収益	266,048	6,729	259,319
	その他のサービス活動外収益	28,801,835	24,805,403	3,996,432
特別増減の部	サービス活動外収益計(4)	29,200,363	24,966,692	4,233,671
	費用			
	支払利息	132,480	154,560	△ 22,080
	その他のサービス活動外費用	5,705,467	6,695,100	△ 989,633
	サービス活動外費用計(5)	5,837,947	6,849,660	△ 1,011,713
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	23,362,416	18,117,032	5,245,384
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	158,350,432	△ 30,977,471	189,327,903
	収益			
	施設整備等補助金収益	9,970,840	5,236,000	4,734,840
	施設整備等寄附金収益		333,950	△ 333,950
繰越活動増減差額の部	特別収益計(8)	9,970,840	5,569,950	4,400,890
	費用			
	固定資産売却損・処分損		2,758,736	△ 2,758,736
	国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)		△ 1,765,767	1,765,767
	国庫補助金等特別積立金積立額	9,970,840	4,836,000	5,134,840
	特別費用計(9)	9,970,840	5,828,969	4,141,871
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	△ 259,019	259,019
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	158,350,432	△ 31,236,490	189,586,922
	前期繰越活動増減差額(12)	761,035,160	804,789,395	△ 43,754,235
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	919,385,592	773,552,905	145,832,687
繰越活動増減差額の部	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)	982,220	400,000	582,220
	その他の積立金積立額(16)	13,171,160	12,917,745	253,415
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	907,196,652	761,035,160	146,161,492

法人単位貸借対照表
令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	900,144,959	675,596,568	224,548,391	流動負債	190,984,821	103,311,010	87,673,811
現金預金	455,803,026	374,794,711	81,008,315	事業未払金	158,781,072	67,138,889	91,642,183
事業未収金	411,643,493	279,613,035	132,030,458	1年以内返済予定設備資金借入金	3,380,000	5,780,000	△ 2,400,000
未収金	9,352,568	699,594	8,652,974	預り金	0	37,051	△ 37,051
貯蔵品	1,249,181	1,051,984	197,197	職員預り金	15,930,857	21,660,568	△ 5,729,711
商品・製品	1,646,802	396,233	1,250,569	前受金	2,892,988	2,892,988	0
原材料	760,400	446,335	314,065	仮受金	9,999,904	5,801,514	4,198,390
立替金	1,308,734	1,403,608	△ 94,874				
前払費用	18,350,755	17,161,068	1,189,687				
その他の流動資産	30,000	30,000	0				
固定資産	1,106,401,661	1,132,099,395	△ 25,697,734	固定負債	131,580,865	133,122,265	△ 1,541,400
基本財産	866,958,426	916,342,098	△ 49,383,672	設備資金借入金	13,520,000	16,900,000	△ 3,380,000
建物	866,958,426	916,342,098	△ 49,383,672	退職給付引当金	118,060,865	116,222,265	1,838,600
その他の固定資産	239,443,235	215,757,297	23,685,938	負債の部合計	322,565,686	236,433,275	86,132,411
建物	40,794,493	35,937,543	4,856,950	純資産の部			
構築物	9,643,395	10,807,885	△ 1,164,490	基本金	58,506,000	58,506,000	0
機械及び装置	4,391,934		4,391,934	第1号基本金	58,506,000	58,506,000	0
車輛運搬具	1,402,061	2,437,307	△ 1,035,246	国庫補助金等特別積立金	708,278,282	741,721,528	△ 33,443,246
器具及び備品	31,955,948	16,294,856	15,661,092	その他の積立金	10,000,000	10,000,000	0
権利	20,610,669	20,828,585	△ 217,916	人材育成積立金	10,000,000	10,000,000	0
ソフトウェア	1,446,483	1,816,743	△ 370,260	次期繰越活動増減差額	907,196,652	761,035,160	146,161,492
退職給付引当資産	118,060,865	116,222,265	1,838,600	(うち当期活動増減差額)	158,350,432	△ 31,236,490	189,586,922
人材育成積立資産	10,000,000	10,000,000	0				
長期前払費用	1,137,387	1,412,113	△ 274,726	純資産の部合計	1,683,980,934	1,571,262,688	112,718,246
資産の部合計	2,006,546,620	1,807,695,963	198,850,657	負債及び純資産の部合計	2,006,546,620	1,807,695,963	198,850,657